2023年G7サミット日本開催に向けた「G7市民社会コアリション」 活動呼びかけ説明会

日時:2022年3月16日(水)13:00-15:00 オンライン開催

主催:国際協力NGOセンター/SDGs市民社会ネットワーク

1

- 開会挨拶
- 1 G7全体プロセスについて
- 2. G7の主要議題
- 3 市民社会の取り組み紹介
- 4 2022年ドイツC7について
- 5 コアリション活動内容・規約について
- 参加および幹事団体就任の呼びかけ
- る後のスケジュール案内

0. 開会挨拶

大橋正明

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事

- 開会挨拶
- 1 G7全体プロセスについて
- 2. G7の主要議題
- 3. 市民社会の取り組み紹介
- 4 2022年ドイツC7について
- 5. コアリション活動内容・規約について
- 6. 参加および幹事団体就任の呼びかけ
- 今後のスケジュール案内

1. G7全体プロセスについて

塘内葵

特定非営利活動法人国際協力NGOセンター シニア・アドボカシー・オフィサー

1. G7全体プロセスについて

- 毎年1月に議長国が就任、主要議題や全体スケジュールが発表される。
- 分野別作業部会やシェルパ会合による準備、関連閣僚会合などを経て、 招待国・機関も交えておおよそ6月ごろに首脳会合が開催される。
- 2009年以降、G7諸国の取り組み進捗を報告する「プログレスレポート」が 毎年発表される(<u>2016</u>、<u>2017</u>、<u>2018</u>、<u>2019</u>、2020なし、<u>2021</u>)。

直近のサミット開催地域・議長国

2017年	タオルミーナ	イタリア
2018年	シャルルボワ	カナダ
2019年	ビアリッツ	フランス
2020年	首脳・外相会合のみ	アメリカ
2021年	コーンウォール	イギリス
2022年	エルマウ	ドイツ
2023年	???	日本

過去の日本開催サミット

1979年	G7	東京
1986年	G7	東京
1993年	G7	東京
2000年	G8	九州・沖縄
2008年	G8	洞爺湖(北海道)
2016年	G7	伊勢志摩(三重)
2019年	G20	大阪

「公平な世界に向けた前進:5つの主要議題」(2022年1月21日発表)

Progress towards an equitable world

These are the five major goals of Germany's G7 Presidency

- 1. Strong alliances for a sustainable planet
- 2. Setting the course for economic stability and transformation
- 3. Enhanced preparedness for healthy lives
- 4. Sustainable investments in a better future
- 5. Stronger together



- 1. 持続可能な地球に向けた強固な連携
- 2. 経済的安定と変革に向けた道筋の設定
- 3. より健康な生活に向けた準備の強化
- 4. より良い未来への持続可能な投資
- 5. ともにつよく

オーラフ・ショルツ首相(G7議長)

"

We will use our G7 presidency to make this group a pioneer. A pioneer for a climate neutral economy and an equitable world.

Chancellor Olaf Scholz

G7 GERMANY



「我々は、G7議長国という機会を活用し、 このグループを先駆者にする。

気候中立な経済と公平な世界に向けた先駆者である。」

ロシアによるウクライナ軍事侵攻に関する声明











Berlin, March 11, 2022

G7 Extraordinary Agriculture Ministers' Meeting

GZ GERMAN

Statement on the invasion of Ukraine by armed forces of the Russian Federation

 We, the G7 Agriculture Ministers and the Commissioner for Agriculture of the EU, met today in the presence of our Ukrainian colleague, as well as the World Food Programme (WFP), the Food and Agricultural Organisation (FAO), the Organisation of Economic Cooperation and Development (OECD) and the Agricultural Market Information System (AMIS).

1.持続可能な地球に向けた強固な連携(抄訳)

気候、環境、生物多様性、「野心から実施へ(from ambition to implementation)」

気候・環境保護のグローバル・アライアンス、1.5度目標の達成、規制強化による温室効果ガス排出の抑制、価格設定、石炭火力からのフェーズダウンによるエネルギー移行、脱炭素化(特に産業、運輸、建設セクター)。気候ファンナンシング、「Climate Club」、気候変動対応の研究、SDGs、安全保障政策との関連

環境保護、生物多様性保全、持続可能なファイナンシング、規制アプローチ、生物多様性保護の現場における迅速な実施、中国で開催されるCBD COP15、化学物質の管理

海洋資源の保護と持続可能な利用、持続可能な農業、国際的な水ガバナンス、環境犯罪に関する違 法な資金の流れへの対処

2.経済的安定と変革に向けた道筋の設定(抄訳)

<u>経済回復と金融安定性を守る</u>、持続可能な経済回復と包摂的な成長への焦点、ポストパンデミック 経済と財政政策、安定性、危機の帰結としての国家債務

持続可能で世代間公平、ジェンダー平等な公的ファイナンス

持続可能なビジネスと社会的に公正な移行、経済・移動・労働・社会保障に関する移行プロセス、包摂的な教育と職業訓練、高度なディーセントワーク、危機に備えた社会保障システムの拡大、持続可能なファイナンス、多国籍企業に対する課税権の再配分の政治的合意、グローバル最低課税率の導入による公平な税制、中央銀行デジタル通貨と国境を超えた支払いの問題、G20債務処理共通枠組の保障とグローバル財政構造の強化、公平で社会環境および人権水準を考慮したルールに基づく自由貿易、多元主義の強化、世界貿易機関(WTO)の改革とさらなる発展、紛争解決制度

グローバル・サプライチェーン、レジリエントかつ持続可能、国際環境・労働・社会基準、企業のデューディリジェンス、農業の持続可能なサプライチェーン強化、森林破壊を引き起こさないサプライチェーン、COVID-19パンデミックが明らかにした職場の健康と安全、労働に関する健康、生産性のための安全、雇用の確保

3.より健康な生活に向けた準備の強化(抄訳)

COVID-19パンデミックへの対処と将来のパンデミックへの備え、世界保健機関(WHO)の掲げる2022年半ばまでに世界人口の70%がワクチンを接種する目標の達成、ACTアクセラレーターとワクチン供給を担当するCOVAXへの支援、途上国現地でのワクチン生産、薬物耐性(AMR)への対処

国際保健構造の改善、中長期での強化、ベルリンに設置されたWHOハブでのパンデミック演習、気候変動・生物多様性と国際保健課題の関連性、ワン・ヘルス・アプローチ

国際保健へのさらなる資金拠出、WHOの主導的・調整役割の強化、持続可能で信頼できる資金を伴った将来的なパンデミックへの備え、国際健康規制(International Health Regulations)の導入

4.より良い未来への持続可能な投資(抄訳)

グローバルに持続可能な開発、公正でより良い社会、国際協力(特に気候、環境、保健、都市開発政策)、気候・エネルギー・開発に関する新たなパートナーシップの拡大、持続可能なインフラの推進と複数のアフリカおよびインド太平洋諸国との対話・協力、気候変動への適応、気候に関する損失と被害

持続可能なインフラと投資の推進、社会的・経済的・環境的に持続可能なインフラと枠組条件、高品質インフラの推進による気候・国際保健・デジタル変革・ジェンダー平等および教育分野での公共財の強化、民間資源の動員、パートナー国との対話、アフリカとG20コンパクト、グローバル・ゲイトウェイ、より良い復興、国内・国際開発銀行と金融機関の関与

2030アジェンダ、G7諸国の実施責任、SDGs実施に関して特に食料安全保障と少女の教育に具体的な進展、包括的レビュー

平和と安全保障の仲介役としてのG7の強化、国際的危機への明確な立場、予防的・変革的アジェンダ、民主的な機関と人権の保護および強化、人権侵害に対する説明責任の推進、戦略的先見性(strategic foresight)、危機の予防、武装解除、多国間のルールに基づく秩序の強化、G7主導の「大量破壊兵器・物質の拡散に対するグローバル・パートナーシップ」から20年、バイオセキュリティ、予見可能な人道支援の強化、気候由来も含む人道危機の発生前での防止

5.ともにつよく(抄訳)

G7諸国および国際社会における開かれた社会と人権、リベラル・デモクラシーの擁護へのコミットメント、組織犯罪、過激主義、テロリズム、複合的危機、社会的不平等と民主的システムへの信頼低下、人権・法の支配・市民的および政治的権利やすべての人が経済・社会・文化への参加を果たすこと、ジェンダー平等、社会保障、二極化、表現・報道・集会の自由の縮減、包摂的なグローバル・デジタル秩序

自由と情報の信頼性の保護、自由で独立したメディアと信頼できる情報は力強い民主主義とレジリエントな社会にとって重要な役割、民主的な意見形成プロセスを守り、偽情報や歪曲・ヘイトスピーチに対抗、言論の自由とジャーナリストの安全は保護されるべき、G7は情報の信頼性の向上と市民が偽情報や陰謀論に対抗するために支援、G7は科学研究の牽引役、偽情報の抑制、科学研究の自由・信頼性・安全性を守る

<u>ジェンダー平等の強化</u>、平等な社会の基盤、G7の主要な価値は開かれた包摂的で民主的な社会、女性と男性およびノン・バイナリーな人々の間での平等の推進、COVID-19が女性と少女に与えた影響、LGBTIの人々も含むすべての人への機会提供、差別からの保護、ケアワークと同一労働同一労働および女性の主導的な地位への参加の課題に焦点、G7ジェンダー平等諮問評議会と連携したジェンダー平等目標の推進とモニタリング、ジェンダー主流化、インターセクショナル・アプローチ

<u>包摂的なグローバル秩序におけるデジタル発展の推進</u>、デジタル変革、デジタル不平等への取組、インターネットの安全強化、 サイバー空間のグッドガバナンス、公平な競争と連結性(connectivity)の改善、持続可能で包摂的なデジタル発展

G7パートナーとともに開かれた、信頼できる安全なインターネットに取り組む、民主的な原則と普遍的人権の強化、グローバルなデジタル秩序に関する共通理解の構築、開かれた民主的でルールに基づく秩序が埋め込まれた基準や規範に関する国際協調の強化

2. G7の主要議題(2) 2021年 イギリス

「カービスベイ首脳コミュニケ」(2021年6月13日発表)

- 1. パンデミックを終わらせ、未来に向けて準備する (End the pandemic and prepare for the future)
- 2. 経済を再び活性化させる (Reinvigorate our economies)
- 3. 未来の繁栄を確約する (Secure our future prosperity)
- 4. 地球を保護する (Protect our planet)
- 5. 連携を強化する (Strengthen our partnerships)
- 6. 我々の価値を推進する (Embrace our values)

各論:保健、経済回復と雇用、自由で公正な貿易、将来的な先端領域、 気候と環境、ジェンダー平等、地球規模での責任と国際的な行動



<u>付属文書:保健宣言、自然協約、開かれた社会声明、研究協約、COPへの道、経済の強靭性</u>

3. 市民社会の取り組み紹介(1) C7

- 1. G7の公式エンゲージメントグループのひとつ(他に、B7、L7、S7、T7、W7、Y7)。
- 2. 2021年イギリスではネットワークNGO「BOND」が、2022年ドイツではネットワークNGO「VENRO」および「環境と開発に関するドイツNGOフォーラム」が、それぞれ政府から任命され、C7の運営を担う。
- 3. C7には、G7諸国の市民社会に加え、世界中の市民社会も参加を歓迎される。地域・分野・ジェンダーなどのバランスを考慮した運営委員会(Steering Committee)によって、C7の意思決定が行われる。
- 4. C7には分野別のワーキンググループ(WG)が設置され、国内・国際コーディネーターによる 進行のもと、政策提言書が作成される。
- 5. C7は、**運営委員会会議、キックオフ会議、ワーキンググループごとの会議、C7サミット**、 (必要に応じて) **能力強化研修、国際メディアセンターでの活動**などを実施する。

3. 市民社会の取り組み紹介(2)

2016年 G7伊勢志摩サミット

2015年

11月 <u>「2016年G7サミット市民社会プラットフォーム」</u>設立

2016年

- 1月 NGO戦略会議開催@ローマ
- 3月 「Civil G7対話」開催@京都
- 5月 <u>「市民の伊勢志摩サミット」</u>共催@三重
 - G7首脳会合開催、<u>国際メディアセンターでの記者会見</u>、メディア向けパフォーマンスの実施
- 6月 <u>「洞爺湖から伊勢志摩、そして2023年へ G7サミットNGO活動報告シンポジウム」</u>開催@東京













写真:朝日新聞写真:產経新聞

18

3. 市民社会の取り組み紹介(3)

2021年 G7コーンウォールサミット (赤字は日本の市民社会の動き)

2020年

12月 イギリスのネットワークNGO「BOND」と日本の市民社会のオンライン会議開催

2021年

- 1月 イギリス首相(サミット議長)に対する市民社会の共同声明を発表
- 2月 C7サミット開催発表、参加登録開始
- 3月 外務省(シェルパ、サブシェルパ)とサミット議題について意見交換 C7政策提言書発表
 - C7「Civil Society Roundtable」(オンライン開催、日本から5名が参加)
- 4月 <u>C7サミット</u>(オンライン開催、**日本から5名が参加**)
- 6月 <u>「コロナ時代における『誰ひとり取り残さない』政策とは:G7・G20に向けた市民社会の提言」</u>開催 G7首脳会合開催、国際メディアセンターでの活動













- - 開会挨拶
 - G7全体プロセスについて
 - 2. G7の主要議題
 - 3. 市民社会の取り組み紹介
 - 2022年ドイツC7について
 - コアリション活動内容・規約について
 - 参加および幹事団体就任の呼びかけ
 - 今後のスケジュール案内

4. 2022年ドイツC7について

内田里于

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター共同代表

2022年ドイツG7/C7

G7:2022年6月26~28日

C7:2022年5月4~5日

- C7は、G7の際の7つのエンゲージメント・グループの一つ
- 「VENRO」と「環境と開発に関するドイツNGOフォーラム」の2団体が、C7のプロセスを運営する
- 各ワーキング・グループ(WG)は、G7に向けた政策提言を準備する
- 各WGは2名のコーディネーターを置く。そのうち1人はドイツの団体から選出する
- C7としてのコミュニケを提起する

	C7のプロセス
2021年11月	ドイツ市民社会がステアリング・コミティ(SC)を組織化
2022年1月	SC会議。WGの構成を議論
2月	C7キックオフイベント(11日)に各国から200名以上参加
_,,	WGの始動
3月	WGの政策提言作成
- ' <u>-</u>	
4月	WGの政策提言完成(8日まで)

5つのWG

1. 気候・環境の正義

Climate and Environmental Justice

2. 経済正義と変革

Economic Justice and Transformation

3. グローバル・ヘルス

Global Health

4. 人道支援と紛争

Humanitarian Assistance and Conflict

5. 市民社会スペース

Open Societies

各WGでの議論―経済正義と変革WGの例

債務

貿易

税制

民間資金/投資

公的資金(SDR、ODAを含む)

システムの課題

※横断的課題:ジェンダー平等、女性のエンパワメント、人権、透明性と包括性

SCでの議論:ウクライナ侵攻への対応?

SCにてC7としてウクライナ侵攻への対応が必要では?(声明文など)との提起。メールの議論の後、緊急会議を開催。最終的にはWG「人道援助と紛争」の議論に盛り込むことを決定

参加者間での共有タイム

- 1 名前、团体名
- ② G7に向けた関心(申し込み時のアンケートを参考に)
- ③ G7に市民社会が関わることはなぜ重要なのか(共有タイム の終了後、チャット欄に入力してください)
- 4質問、確認したいこと

開会挨拶 G7全体プロセスについて G7の主要議題 市民社会の取り組み紹介 2022年ドイツC7について コアリション活動内容・規約について 参加および幹事団体就任の呼びかけ

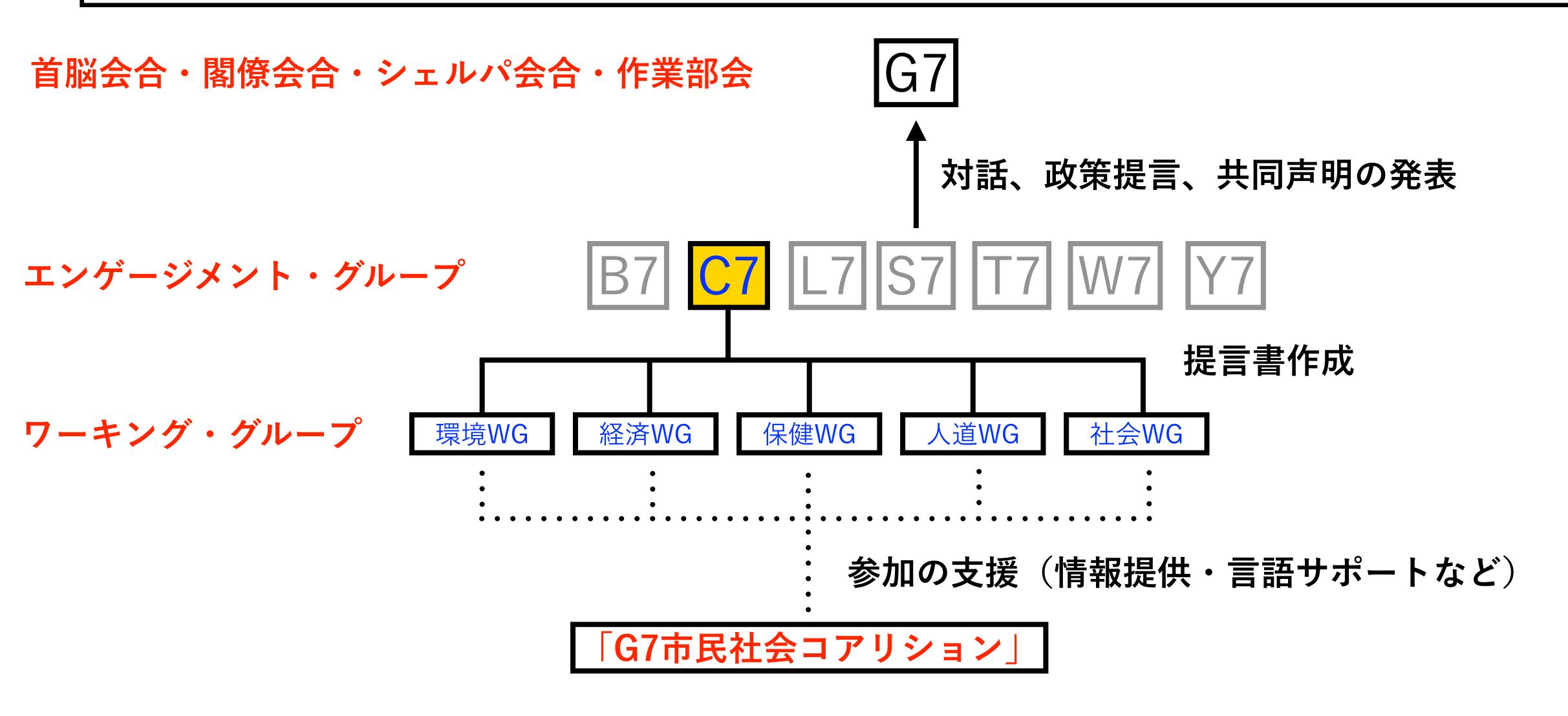
今後のスケジュール案内

5. コアリション活動内容・規約について

塘内葵

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター シニア・アドボカシー・オフィサー

G7・C7・「G7市民社会コアリション」の関係



C7と「G7市民社会コアリション」の関係

C7

「G7市民社会コアリション」

参加者	世界中の市民社会組織(日本含む)	日本の市民社会組織
意思決定機関	運営委員会(Steering Committee)	総会、幹事会
主催イベント	キックオフ会議、能力強化研修、C7サミット	設立総会、記念イベント、「市民社会サミット」 + C7サミット事務運営
政策提言の手法	WGでの政策提言書の作成、C7サミットの開催	WGへの参加補助(情報提供ほか)、 政策提言書へのインプット、日本政府との面会
アウトリーチ	ウェブサイト、SNS、国際メディアセンター など	ウェブサイト、SNS、国際メディアセンター など

- 開会挨拶 G7全体プロセスについて
- G7の主要議題
- 市民社会の取り組み紹介
 - 2022年ドイツC7について
 - コアリション活動内容・規約について
 - 参加および幹事団体就任の呼びかけ
- 今後のスケジュール案内

6. 参加および幹事団体就任の呼びかけ

新田英理于

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク 事務局長

開会挨拶 G7全体プロセスについて G7の主要議題 市民社会の取り組み紹介 2022年ドイツC7について コアリション活動内容・規約について 参加および幹事団体就任の呼びかけ 今後のスケジュール案内

7. 今後のスケジュール案内

2022年

3-4月 ドイツC7各ワーキンググループで議論開始、政策提言書の作成

4月頃 「G7市民社会コアリション」設立総会開催

5月頃 日本での首脳会合の開催都市決定(予定)

5月4・5日 ドイツC7サミット開催

6月頃 「G7市民社会コアリション」設立記念イベント開催

6月28・29日 ドイツG7首脳会合開催

(随時) 日本政府・外務省との対話、情報収集

(随時) 他のエンゲージメントグループとの連携、イベントの開催など

(後半) 日本C7の体制づくり、ワーキンググループのコーディネーター打診

2023年

1月 日本C7登録開始、キックオフ会議開催

2-4月 日本C7各ワーキンググループで議論開始、政策提言書の作成

5月(仮) 日本C7サミット開催

6月(仮) 日本G7首脳会合開催

「市民社会サミット」開催(開催地未定)

国際メディアセンターでの活動(記者会見、キャンペーンなど)

7月以降 次回開催国(イタリア)の市民社会への引き継ぎ

活動振り返り、決算

2023年G7サミット日本開催に向けた「G7市民社会コアリション」 活動呼びかけ説明会

日時:2022年3月16日(水) オンライン開催

主催:国際協力NGOセンター/SDGs市民社会ネットワーク